

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 MIC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 300A URL http://www.mic-p.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 克也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営推進本部長 (氏名) 松尾 力 (TEL) 03(5354)3340  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,092	23.0	1,686	68.8	1,742	70.9	1,230	89.3
2025年3月期	12,275	21.3	998	88.6	1,019	78.2	650	77.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	173.32	170.68	14.0	15.1	11.2
2025年3月期	103.27	—	8.7	10.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,440	9,318	74.8	1,310.54
2025年3月期	10,683	8,265	77.4	1,164.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,309百万円 2025年3月期 8,265百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	360	△1,127	214	3,107
2025年3月期	771	△91	820	3,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	195	26.6	2.4
2026年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	497	40.4	5.7
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	77.00	77.00		40.5	

### 3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,400	2.0	2,040	21.0	2,100	20.5	1,350	9.7	190.05

※2027年3月期より、ダイレクトメールの発送業務における取引条件の変更に伴い、従来、委託料として売上高に含めていた郵便料金を売上高から除いております。なお、詳細は決算説明資料をご覧ください。

#### ※ 注記事項

##### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### （2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	7,103,296株	2025年3月期	7,100,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,102,257株	2025年3月期	6,295,342株

（注）当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国内における物価上昇の継続や政策動向に対する不確実性、米国・欧州における金融引き締め長期化観測、不安定な国際情勢の継続、為替相場の変動、ならびにエネルギー・原材料価格の高止まり等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社は「デジタル×フィジカルで“企業の未来にイノベーションを起こす”」というビジョンのもと、あらゆる企業が抱える非効率を解消し、面倒な業務から解放することで、企業が本来向き合うべき「本質的な業務に集中できる時間を創造すること」を提供価値と捉えており、特にリテール企業、メーカー企業などを中心に360°フルサービス事業を提供することで、販売促進活動の全体最適化や業務改善を行ってまいりました。

当事業年度においては、顧客先への常駐人数拡大や新規受注案件の増加などにより、上位既存顧客への取引額が堅調に推移するとともに、共同配送サービス (Co. Hub) の新規ドラッグストアチェーン導入や関連サービスの拡大、それに伴って各企業との取引が開始されるなど、顧客基盤が着実に拡大しました。また、プロモーション販促業務を最適化するDXクラウドサービスPromOS (プロモス) が計34アカウント (前年同期+9アカウント) に増加し、既存・新規顧客に対するクロスセルが進展しました。

以上の結果より、当事業年度の業績は、売上高は15,092百万円 (前年同期比23.0%増)、営業利益1,686百万円 (前年同期比68.8%増)、経常利益1,742百万円 (前年同期比70.9%増)、当期純利益1,230百万円 (前年同期比89.3%増) となりました。

なお、当社は、360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は7,009百万円となり、前事業年度末に比べて929百万円増加しました。これは主に、設備投資の実施などにより現金及び預金が553百万円減少したものの、顧客との取引の増加に伴い売掛金が1,297百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は5,430百万円となり、前事業年度末に比べて826百万円増加しました。これは主に、減価償却により建物及び附属設備が86百万円減少したものの、設備投資の実施により建設仮勘定が777百万円増加したためであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は3,103百万円となり、前事業年度末に比べて756百万円増加しました。これは主に、売上原価の増加により買掛金が212百万円増加したことに加え、銀行からの短期借入実行により短期借入金が409百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は18百万円となり、前事業年度末に比べて53百万円減少しました。これは主に、長期未払費用が32百万円及び預り敷金が13百万円減少したことなどによりその他が45百万円減少したためであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は9,318百万円となり、前事業年度末に比べて1,053百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当により195百万円減少したものの、当期純利益1,230百万円を計上したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比較して553百万円減少し、3,107百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、360百万円（前期は771百万円の収入）となりました。これは主に、売掛金の増加額1,298百万円（前期は売掛金の増加額423百万円）及び法人税等の支払額447百万円（前期は201百万円）の減少があったものの、税引前当期純利益1,741百万円（前期は1,012百万円）及び減価償却費264百万円（前期は234百万円）の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、1,127百万円（前期は91百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,092百万円（前期は119百万円）及び無形固定資産の取得による支出20百万円（前期は16百万円）の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、214百万円（前期は820百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額195百万円（前期は120百万円）の減少があったものの、短期借入金の増加額409百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

国内経済は、インバウンド需要の進展や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続することが期待されます。一方で、物価上昇の継続や賃上げの動向、国内外の金融政策の影響、為替相場の変動、不安定な国際情勢の長期化、ならびにエネルギー資源・原材料価格や物流費の高止まり等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社を取り巻く事業環境におきましては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が、単なる業務効率化にとどまらず、競争力強化や付加価値創出を目的とした取り組みへと進展しております。また、働き方改革や人的資本経営への関心の高まりを背景に、多様な就労形態への対応や生産性向上に向けた投資が引き続き拡大しております。一方で、労働人口の減少を背景とした人手不足は一層深刻化しており、企業においてはデジタル活用等による効率的なリソース配分と業務改革の重要性がより一層高まっております。

特に当社の事業領域であるリテール販促分野においては、人手不足が大きな課題となっていることに加え、デジタル化の進展により、販促業務そのものが多様化・複雑化しており、より少ない人数で多様化・複雑化する販促業務に対応していかなければならないという構造的な課題が存在していると考えております。このような業界課題に対して、当社の360°フルサービスはまさに販促業務の効率化を推進するサービスであるため、リテール販促分野における人手不足や販促業務の多様化・複雑化は当社にとって需要拡大の好機であると捉えております。

こうした事業環境の下、当社は共同配送サービス（Co. Hub）等で取引を開始した433社に対して、販促DXクラウドサービス「PromOS」を始めとする360°フルサービスを提供することで、販促業務の効率化・DX化を推進するとともに、クロスセルを進めています。また新たに家電業界へ共同配送サービス（Co. Hub）が導入され、更なる継続的な売り上げ拡大を図ってまいります。加えて、自社フルフィルメントセンターの拡張投資やフルフィルメント業務の自動化によるオペレーション効率化により、一層の利益率改善が見込まれます。具体的には、当社の中期的な成長ガイドラインとして、①持続的な売上成長（目標：年平均成長率10%以上）と、②売上高経常利益率向上（目標：10%以上）の両立を考えております。

以上に基づき、2027年3月期の業績につきましては売上高15,400百万円（前期比2.0%増）、営業利益2,040百万円（同21.0%増）、経常利益2,100百万円（同20.5%増）、当期純利益1,350百万円（同9.7%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、主に日本国内に限定されており、現状は日本基準を採用することとしております。なおIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点に

おいては未定であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,661,159	3,107,653
電子記録債権	62,918	138,532
売掛金	1,896,775	3,194,618
商品及び製品	74,588	90,005
仕掛品	100,784	69,444
原材料及び貯蔵品	59,287	75,844
前払費用	125,040	122,198
その他	99,826	211,349
流動資産合計	6,080,381	7,009,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	1,558,656	1,472,694
構築物（純額）	7,630	16,636
機械及び装置（純額）	174,372	296,114
車両運搬具（純額）	865	8,126
工具、器具及び備品（純額）	59,650	70,005
土地	2,360,990	2,360,990
建設仮勘定	4,565	781,946
有形固定資産合計	4,166,731	5,006,514
無形固定資産		
ソフトウェア	106,839	86,987
無形固定資産合計	106,839	86,987
投資その他の資産		
出資金	10	10
繰延税金資産	99,862	149,088
長期前払費用	228	185
破産更生債権等	151	672
その他	229,845	187,641
貸倒引当金	△151	△672
投資その他の資産合計	329,947	336,926
固定資産合計	4,603,517	5,430,428
資産合計	10,683,899	12,440,074

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	729,864	942,841
短期借入金	301,113	710,508
未払金	324,326	392,830
未払費用	252,646	275,420
未払法人税等	317,548	415,046
預り金	38,280	41,871
契約負債	447	—
前受金	3,643	1,045
賞与引当金	186,345	217,943
役員賞与引当金	27,000	16,000
株式報酬引当金	—	21,000
受注損失引当金	2,582	1,188
その他	163,177	67,461
流動負債合計	2,346,975	3,103,156
固定負債		
長期未払金	15,347	7,134
その他	56,116	10,905
固定負債合計	71,464	18,039
負債合計	2,418,439	3,121,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	498,400	502,401
資本剰余金		
資本準備金	488,400	492,401
資本剰余金合計	488,400	492,401
利益剰余金		
利益準備金	2,500	22,025
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	6,576,159	7,592,325
利益剰余金合計	7,278,659	8,314,350
株主資本合計	8,265,459	9,309,153
評価・換算差額等		
新株予約権	—	9,725
純資産合計	8,265,459	9,318,878
負債純資産合計	10,683,899	12,440,074

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	12,275,062	15,092,432
売上原価		
製品期首棚卸高	53,298	51,138
当期製品製造原価	8,774,677	10,585,804
合計	8,827,976	10,636,943
製品期末棚卸高	51,138	50,211
売上原価合計	8,776,837	10,586,731
売上総利益	3,498,225	4,505,700
販売費及び一般管理費	2,499,444	2,819,586
営業利益	998,780	1,686,114
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1,529	1,462
受取賃貸料	11,400	11,400
古紙売却収入	22,026	22,131
助成金収入	506	—
店舗収入	14,174	24,882
その他	4,979	5,060
営業外収益合計	54,616	64,940
営業外費用		
支払利息	2,005	4,532
株式交付費	8,614	—
減価償却費	731	727
上場関連費用	19,343	—
消費税差額	541	1,574
解約違約金	—	1,529
その他	2,283	32
営業外費用合計	33,520	8,397
経常利益	1,019,876	1,742,657
特別利益		
固定資産売却益	3,199	1,875
特別利益合計	3,199	1,875
特別損失		
固定資産除却損	2,016	3,113
投資有価証券売却損	8,706	—
特別損失合計	10,722	3,113
税引前当期純利益	1,012,354	1,741,419
法人税、住民税及び事業税	368,283	559,705
法人税等調整額	△6,023	△49,226
法人税等合計	362,260	510,478
当期純利益	650,093	1,230,940

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合 計	
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	—	—	2,500	700,000	6,046,065	6,748,565	6,758,565
当期変動額								
新株の発行	488,400	488,400	488,400					976,800
剰余金の配当						△120,000	△120,000	△120,000
当期純利益						650,093	650,093	650,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	488,400	488,400	488,400	—	—	530,093	530,093	1,506,893
当期末残高	498,400	488,400	488,400	2,500	700,000	6,576,159	7,278,659	8,265,459

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11,379	△11,379	—	6,747,186
当期変動額				
新株の発行				976,800
剰余金の配当				△120,000
当期純利益				650,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	11,379	11,379	—	11,379
当期変動額合計	11,379	11,379	—	1,518,273
当期末残高	—	—	—	8,265,459

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合 計	
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	498,400	488,400	488,400	2,500	700,000	6,576,159	7,278,659	8,265,459
当期変動額								
新株の発行	4,001	4,001	4,001					8,002
剰余金の配当				19,525		△214,775	△195,250	△195,250
当期純利益						1,230,940	1,230,940	1,230,940
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	4,001	4,001	4,001	19,525	—	1,016,165	1,035,690	1,043,693
当期末残高	502,401	492,401	492,401	22,025	700,000	7,592,325	8,314,350	9,309,153

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	—	—	8,265,459
当期変動額				
新株の発行				8,002
剰余金の配当				△195,250
当期純利益				1,230,940
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	9,725	9,725
当期変動額合計	—	—	9,725	1,053,418
当期末残高	—	—	9,725	9,318,878

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,012,354	1,741,419
減価償却費	234,453	264,410
敷金償却費	1,394	62,315
株式報酬費用	—	9,725
固定資産売却損益 (△は益)	△3,199	△1,875
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,706	—
固定資産除却損	2,016	3,113
受取利息	△0	△3
受取配当金	△1,529	△1,462
支払利息	2,005	4,532
上場関連費用	19,343	—
株式交付費	8,614	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,362	34,599
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△5,998
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,776	△1,393
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,031	—
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	21,000
売掛金の増減額 (△は増加)	△423,947	△1,298,363
電子記録債権の増減額 (△は増加)	28,477	△75,613
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51,473	△633
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△99,734	△111,975
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	537	43
買掛金の増減額 (△は減少)	120,900	212,977
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	145,370	6,556
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△16,875	△53,424
小計	973,521	810,470
利息及び配当金の受取額	1,529	1,466
利息の支払額	△2,006	△4,532
法人税等の支払額	△201,201	△447,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,843	360,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△119,601	△1,092,119
無形固定資産の取得による支出	△16,515	△20,630
敷金及び保証金の差入による支出	△713	△11,531
投資有価証券の売却による収入	43,701	—
その他	1,760	△3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,367	△1,127,690

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,033	409,394
長期借入金の返済による支出	△9,550	—
配当金の支払額	△120,000	△195,250
株式の発行による収入	968,185	—
上場関連費用の支出	△19,343	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,326	214,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,500,802	△553,505
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,356	3,661,159
現金及び現金同等物の期末残高	3,661,159	3,107,653

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、360°フルサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は行っていません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164円15銭	1,310円54銭
1株当たり当期純利益	103円27銭	173円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	170円68銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2024年9月1日付で株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	650,093	1,230,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	650,093	1,230,940
普通株式の期中平均株式数(株)	6,295,342	7,102,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	109,838
(うち新株予約権)(株)	(—)	(109,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,020個(普通株式306,000株))	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。